

ウィーブ経済

——グリーンフィールド外国直接投資の推進を

エコノミスト ノア・スミス



今、日本経済に朗報が届いている。昨今、日本のマクロ経済は、以前よりもずっと問題が軽減している。長らく執拗に日本を苦しめてきたデフレから脱却し、失業率は低くどどまっている。マクロ経済が正常化したために、今、日本の指導者たちはより長期的な課題を検討する自由を手に入れている。例えば、高齢化、生産性の伸び悩み、賃金の伸び悩みといった問題の対策をもっと考える余裕が生まれている。

生産性と賃金の向上を促進するために日本政府が打てる一つの策として、資本形成の奨励が挙げられる。新テクノロジーの多くは具体的に様々な機械やソフトウェアの形をとる。そのため、資本購入は生産性を向上させる重

要なテコ入れとなり得る。また、事業投資も労働需要を高める。

日本と言えば「投資大国」という定評があるものの、近年、GDP比でみた総固定資本形成は、中国や韓国をはるかに下回っている。あいにく、日本の人口は減少し続けている。また、縮小していく市場に投資する理由が企業には乏しい。そのため、投資を増やそうとするなら、日本は輸出を大きく増やさなくてはならない。近年、輸出は伸びているものの、経済規模に対する比率で見ると、日本からの輸出は他の先進諸国よりもまだまだ低い。また、輸出は生産性を直接に押し上げ得る。なぜなら、輸出に伴って、日本企業は世界市場での競争に挑むよう背中を押されるからだ。

グリーンフィールド投資こそがパズルの欠けたピース

投資不足と輸出不足に対処する一つの政策案として、「グリーンフィールド外国直接投資（以下、グリーンフィールド投資）」が挙げられる。一般に、グリーンフィールド投資とは、企業が工場・オフィス・研究開発拠点などの実物の生産資産を外国に建設することという。TSMC（台湾積体電路製造）が熊本県に半導体工場を建設したのはその好例で、日本の半導体産業の再興に役立つと期待される。グリーンフィールド投資は、日本での資本購

入を全体的に底上げし大勢の日本人に雇用を提供する。それに加えて、日本経済を世界のサプライチェーンに深く再統合する助けにもなり得る。これは、「ガラパゴス症候群」の治療にも役立つだろう。

以上から、日本の経済政策は、一層多くの外国企業による対日投資を呼び込むことに注力すべきだ。

日本の政策担当者や実業界のリーダーは、外国直接投資の誘致にあまり慣れていない。なぜなら、伝統的に、この種の投資の大半は企業合併と買収だったからだ。ポーランドやシンガポールなどの国々が外国からの直接投資を通して豊かになったのと違って、日本はグリーンフィールド投資の威力を長らく見過ごしてきた。今こそ、それを変える好機だ。

今はグリーンフィールド推進キャンペーンを打つ好機

日本がはじめに対応すべきは、20年ほど前から始まって成功を取めている観光振興キャンペーンを模倣することだ。おそらく、多くの外国企業は、自社の工場・オフィスを日本に構える利点を理解こそすれ、まだ実行を検討していない。ここで必要なのは、中央政府による情報発信とマーケティングだ。世界中

の企業・投資家に、「日本はグリーンフィールド投資にうってつけの場所」と知ってもらう必要がある。

日本は多国籍企業にとって、とても魅力的な投資先なので、そうしたプロモーション活動が成功する見込みは大きい。日本には、十分に活用されていない人材が山ほどいる。特に、ハードウェア産業のエンジニアたちがそうだ。日本の規制環境は企業に好意的であり、新工場・インフラ・住宅・オフィスの建設許可は迅速に進み、予想外の問題が起こりにくい。多くの企業は脱中国で拠点の分散化を急いでいるものの、東アジアにはとどまりたいと望んでいる。その点で、日本は当然その選択肢として挙がる。

日本の秘密兵器——ソフトパワー

グリーンフィールド投資の誘致が日本で進みやすいだろう理由は、他にもある。それは、世界中の人々が日本に暮らしたがつているという事実だ。そうした人々には、多国籍企業のエンジニアや経営幹部、そしてベンチャー投資家たちも含まれる。世界各地で、日本の文化と都市の人氣は想像を絶するほどに高まっている。インバウンド観光客たちの殺到ぶりや、アニメ・漫画など文化輸出品の人氣が、そ

れを証明している。今や、世界の人々のかなりの割合が「ウィーブ」だと言ってもいい——「ウィーブ」とは、日本の文化を愛好する外国人たちを指す国際的なスラングだ。

これまで、日本政府は日本のソフトパワーと文化輸出品の振興を図ってきた。その目標は、すでに達成された。次のステップは、日本のソフトパワーを活用して日本経済を再興することだ——単にアニメやゲームを世界に売り出すだけでなく、外国から投資・テクノロジー・人材を日本に呼び込む必要がある。

プロモーション活動に加えて、日本政府は資金面と実務面で外国企業が業務を日本に移転しやすく取り計らうべきだ。外国企業が日本に銀行口座を開設する手続きを簡素化する必要があるし、現地の人材を獲得する支援も必要だ。また、研究開発などに対して税額控除を拡充した方がよい。最も高い付加価値を生み出す拠点・設備を多国籍企業が日本国内に置くようにするのが、その狙いだ。

グリーンフィールド投資は、今の日本経済に欠けているとりわけ大きな要素の一つだ。まさしく今、この欠けたパズルのピースを加える絶好の機会が訪れている。

（英文原文を、経団連ウェブサイトに掲載しています）